2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　　ユアサ・フナショク株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　8006　　ＵＲＬ　https://www.yuasa-funashoku.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）山田　共之
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理本部長　　（氏名）石橋　宏　　ＴＥＬ　047-433-1212
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	63,883	2.1	386	△76.4	655	△65.6	703	△45.3
2026年３月期中間期	62,555	2.4	1,640	32.2	1,902	29.1	1,287	27.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,515百万円（8.8%）　2026年３月期中間期　2,311百万円（925.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	39.84	―
2026年３月期中間期	72.91	―

（注）当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	72,349	45,865	62.8	2,569.80
2026年３月期	71,210	43,909	61.1	2,461.40

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　45,428百万円　2026年３月期　43,474百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	33.00	33.00
2027年３月期	―	15.00			
2027年３月期（予想）			―	18.00	33.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．当社はこれまで年１回、期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、2027年３月期より中間配当を実施することといたしました。なお、2026年６月26日開催の第55回定時株主総会において、取締役会決議により、毎年９月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨の定款一部変更が承認可決されています。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,000	1.2	2,400	△17.0	2,800	△16.8	2,100	△7.2	118.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績の予想の修正については本日（2026年11月９日）公表いたしました「第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	19,590,892株	2026年３月期	19,590,892株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,913,223株	2026年３月期	1,928,423株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	17,665,958株	2026年３月期中間期	17,653,396株

（注）当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
３．補足情報 …… 10
（１）販売の状況 …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用や所得環境の改善により景気は概ね緩やかに回復している一方で、中東情勢を発端とする世界経済の減速リスク、記録的な自然災害による影響、長期化する物価高、金利の上昇等、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、原材料や輸送コスト、人件費高騰等に伴う家庭用商品の値上げにより消費者の生活防衛意識が継続するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

ビジネスホテル業界におきましては、昨今の気候変動の影響により、国内外共に観光需要の宿泊時季に大きな差異が生じていると共に、ホテル形態も多様化した宿泊施設が増えて競争が激化しております。また、依然として人手不足が大きな懸念材料となっているとともに、燃料費や物価高騰により利益が圧迫され厳しい環境が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門ではお客様が快適に過ごせるサービスの提供に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は638億83百万円（前年同中間期比2.1％増）、営業利益は３億86百万円（前年同中間期比76.4％減）、経常利益は６億55百万円（前年同中間期比65.6％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は７億３百万円（前年同中間期比45.3％減）となりました。

なお、商事部門において、当中間連結会計期間末の米穀の正味売却価額が取得原価より著しく下落したことから棚卸資産の評価の見直しを行い、棚卸資産に関する評価損６億72百万円を計上したため、売上原価が増加しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 商事部門

商事部門につきましては、物価高騰による消費者の節約志向が継続するなか、企業間競争の激化、物流コストの上昇等、依然として厳しい事業環境となりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

売上高の内訳は、食品では、砂糖が低調に推移したものの、加工食品、酒類、冷凍・チルド商品、菓子が順調に推移し増収となりました。業務用商品では、油脂が販売数量の増加及び単価の上昇により順調に推移したものの、小麦粉の販売数量の減少及び単価の下落、澱粉並びに燃料の販売数量が減少し減収となりました。飼料・畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向け販売数量の増加及び単価が上昇したことで増収となりました。畜産は正肉が減少したものの、成豚販売頭数が増加したため増収となりました。米穀では、精米の販売数量が増加したものの、精米、玄米共に販売単価が下落したことに加え、玄米の販売数量が減少し減収となりました。

また、営業利益については、当中間連結会計期間末の米穀の正味売却価額が取得原価より著しく下落したことから棚卸資産の評価の見直しを行い、棚卸資産に関する評価損６億72百万円を計上したため大きく減少となりました。

その結果、商事部門の売上高は619億19百万円（前年同中間期比2.1％増）、営業損失は86百万円（前年同中間期は営業利益12億43百万円）となりました。

② ホテル部門

ホテル部門につきましては、各種イベントやスポーツ大会及び企業研修等の宿泊を取り込むことが出来た事に加え、インバウンド需要も若干増加しており、稼働率を確保し増収となりました。

その結果、ホテル部門の売上高は18億２百万円（前年同中間期比1.6％増）、営業利益は６億79百万円（前年同中間期比1.6％増）となりました。

③ 不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入による売上高は１億61百万円（前年同中間期比22.1％増）、営業利益は１億47百万円（前年同中間期比11.3％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億39百万円増加し723億49百万円となりました。主な内容は、土地の増加16億円、投資有価証券の増加23億17百万円、現金及び預金の減少13億50百万円、受取手形及び売掛金の減少７億20百万円、原材料及び貯蔵品の減少５億98百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ８億17百万円減少し264億83百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金の減少10億93百万円、未払法人税等の減少３億63百万円、繰延税金負債の増加７億52百万円などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億56百万円増加し458億65百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加１億21百万円、その他有価証券評価差額金の増加18億48百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは３億53百万円（前年同中間期比７億64百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益９億75百万円、投資有価証券売却損益△３億37百万円、売上債権の増減額７億20百万円、仕入債務の増減額△10億93百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△10億66百万円（前年同中間期比６億14百万円の収入減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△17億79百万円、投資有価証券の売却による収入７億29百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△６億46百万円（前年同中間期比42百万円の収入減）となりました。これは主に配当金の支払額△５億82百万円などによるものです。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末から13億59百万円減少し119億96百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想の詳細については、本日（2026年11月９日）公表いたしました「第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,402	12,052
受取手形及び売掛金	16,154	15,434
商品及び製品	1,890	1,908
仕掛品	67	45
原材料及び貯蔵品	1,317	718
未収入金	3,371	3,321
その他	109	142
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	36,303	33,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,465	13,504
減価償却累計額	△8,907	△9,020
建物及び構築物（純額）	4,557	4,483
機械装置及び運搬具	1,853	1,865
減価償却累計額	△1,638	△1,670
機械装置及び運搬具（純額）	214	194
土地	11,064	12,664
建設仮勘定	287	288
その他	1,591	1,622
減価償却累計額	△1,291	△1,303
その他（純額）	299	318
有形固定資産合計	16,422	17,948
無形固定資産		
ソフトウエア	345	303
その他	45	45
無形固定資産合計	390	348
投資その他の資産		
投資有価証券	15,770	18,088
長期貸付金	134	132
差入保証金	1,879	1,867
繰延税金資産	79	101
退職給付に係る資産	153	165
その他	201	202
貸倒引当金	△126	△122
投資その他の資産合計	18,093	20,436
固定資産合計	34,906	38,734
資産合計	71,210	72,349

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,250	18,156
短期借入金	1,873	1,888
未払法人税等	800	436
賞与引当金	68	76
その他	2,034	1,920
流動負債合計	24,028	22,478
固定負債		
長期借入金	26	9
繰延税金負債	2,977	3,730
役員退職慰労引当金	17	8
退職給付に係る負債	66	73
その他	184	181
固定負債合計	3,272	4,004
負債合計	27,301	26,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,595	5,612
利益剰余金	25,370	25,491
自己株式	△1,149	△1,140
株主資本合計	35,415	35,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,680	9,528
退職給付に係る調整累計額	378	337
その他の包括利益累計額合計	8,059	9,866
非支配株主持分	434	437
純資産合計	43,909	45,865
負債純資産合計	71,210	72,349

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	62,555	63,883
売上原価	57,278	59,901
売上総利益	5,277	3,982
販売費及び一般管理費	3,637	3,595
営業利益	1,640	386
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	202	227
持分法による投資利益	19	13
その他	46	30
営業外収益合計	277	285
営業外費用		
支払利息	12	16
その他	2	0
営業外費用合計	14	17
経常利益	1,902	655
特別利益		
投資有価証券売却益	－	337
特別利益合計	－	337
特別損失		
固定資産処分損	5	16
特別損失合計	5	16
税金等調整前中間純利益	1,897	975
法人税、住民税及び事業税	590	363
法人税等調整額	17	△96
法人税等合計	607	267
中間純利益	1,290	708
非支配株主に帰属する中間純利益	3	4
親会社株主に帰属する中間純利益	1,287	703

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,290	708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,046	1,848
退職給付に係る調整額	△25	△41
その他の包括利益合計	1,021	1,806
中間包括利益	2,311	2,515
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,308	2,510
非支配株主に係る中間包括利益	3	4

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,897	975
減価償却費	243	310
賞与引当金の増減額（△は減少）	7	7
持分法による投資損益（△は益）	△19	△13
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△62	△65
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	△8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	△5
受取利息及び受取配当金	△211	△241
支払利息	12	16
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△337
有形固定資産除売却損益（△は益）	5	16
売上債権の増減額（△は増加）	△111	720
棚卸資産の増減額（△は増加）	△641	602
その他の資産の増減額（△は増加）	△180	34
仕入債務の増減額（△は減少）	125	△1,093
未払消費税等の増減額（△は減少）	123	△214
その他の負債の増減額（△は減少）	68	129
その他	2	2
小計	1,264	837
利息及び配当金の受取額	209	243
利息の支払額	△12	△16
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△342	△710
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118	353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△10
定期預金の払戻による収入	0	1
有形固定資産の取得による支出	△232	△1,779
有形固定資産の除却による支出	△73	△8
無形固定資産の取得による支出	△152	△4
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	－	729
貸付金の回収による収入	9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△452	△1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△68	20
長期借入れによる収入	50	－
長期借入金の返済による支出	△23	△22
配当金の支払額	△529	△582
その他	△32	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△603	△646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	62	△1,359
現金及び現金同等物の期首残高	10,581	13,356
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,644	11,996

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	商事部門	ホテル部門	不動産部門			
売上高						
外部顧客への売上高	60,648	1,774	132	62,555	－	62,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	0	37	58	△58	－
計	60,668	1,775	169	62,613	△58	62,555
セグメント利益又は損失（△）	1,243	668	132	2,044	△404	1,640

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△404百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△397百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

（固定資産の取得による資産の著しい増加）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	商事部門	ホテル部門	不動産部門			
売上高						
外部顧客への売上高	61,919	1,802	161	63,883	－	63,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	0	30	51	△51	－
計	61,940	1,803	191	63,935	△51	63,883
セグメント利益又は損失（△）	△86	679	147	740	△353	386

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△353百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△363百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

（固定資産の取得による資産の著しい増加）

当中間連結会計期間において、設備投資として固定資産を取得したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、ホテル部門のセグメント資産が16億54百万円増加しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

３．補足情報

(1) 販売の状況

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (2025年４月１日から 2025年９月30日まで)	当中間連結会計期間 (2026年４月１日から 2026年９月30日まで)	前年同中間期比 (%)
食品（酒類・低温・砂糖含む）（百万円）	36,462	37,339	102.4
業務用商品（百万円）	10,720	10,598	98.9
米穀（百万円）	6,533	5,940	90.9
飼料・畜産（百万円）	6,932	8,040	116.0
商事部門計（百万円）	60,648	61,919	102.1
ホテル部門（百万円）	1,774	1,802	101.6
不動産部門（百万円）	132	161	122.1
合計（百万円）	62,555	63,883	102.1